

# 第 1 回 さぬき市公共交通検討協議会

1. 日 時：平成 25 年 2 月 21 日（木） 14:30～
2. 場 所：さぬき市役所 3 階 301 会議室
3. 出席者：[委 員]（会長）十河孝男 （副会長）堀尾全一 中山 宏 岩崎喬士 山下美穂子 吉原正和 上野尚昭 今村卓史（代理：鎌田敬一） 六車 均 多田隆生（代理：木村真人） 石原紀子 工藤衛一 斉藤 弘 松岡三千子  
[事務局] 都市計画課 橋本安由 松岡 崇 田中和樹
4. 議 題：（1）平成 24 年度コミュニティバス事業の評価について  
（2）公共交通利用促進キャンペーン等の実施について  
（3）コミュニティバス事業の見直し等について

[配布資料] 議事次第

- （1）さぬき市コミュニティバスの状況
- （2）コミュニティバス利用満足度アンケート調査結果
- （3）さぬき市生活交通ネットワーク計画（概要版）

5. 会議の内容は次のとおりである。

(1) コミュニティバス見直し案について

発言者	内容
市長	あいさつ
事務局	協議事項 1 に関する説明
会長	1 番の問題は、乗降人数が減っているということ。確かにバスからジャンボタクシーに切り替えたことによって経費は減っている。 また、当初 6,000 万円程度の赤字が、4,000 万円を少し切った。この 2,000 万円の金額は大きいですが、更なる経費節減への努力が必要である。
委員	経費節減については、評価ができる。アンケートについては、回答数が少ないので、もう少し回答数を多くする必要がある。 バスを小型化（ジャンボタクシー）したことにより、「空気を運ぶ」のが目立たなくなった反面、印象が薄くなった。
委員	大きいバスのときはやはり「空気を運んでいる」と思っていた。実際にジャンボタクシーで運行してみると、1 日あたりの利用者は 20 人～30 人である。ジャンボタクシーにしても、やはり「空気を運んでいる」と感じる。
会長	空気の容量が小さくなっただけ。数字（乗降者数）を見てどうか。
委員	少ない日には 10 人くらいの時もある。もっとお得感を出すような周知や、サービスの充実が必要かと思う。
会長	コミュニティバスのサービスは、市民病院に重きを置いている。病院側からはどうか。
委員	平成 24 年 11 月に新病院の駐車場を整備し、バスが玄関近くまで乗り入れできるようになり、病院へ意見をたくさんいただくようになった。一番多いのは、便数に関する意見である。利用したいと思っている方はたくさんいる。経費のかかることであるので、増やすのはなかなか難しいとは思うが。
会長	志度と津田の方からの患者さんは増えているか。
委員	外来患者の統計では、1 番増えているのは志度地区、次に長尾地区、津田地区の順である。コミュニティバスの影響がどの程度出ているのかはわからないが、全体的に患者数、特に入院患者が増加している。
委員	バス利用者は、固定客が多い、近頃はデイサービスのバスなどを利用するため、小田線は火曜日や金曜日のバス利用が減っているように思う。また、80 歳を過ぎて皆さん元気であるため自分で車を運転する人が多くなっている。
委員	10 周年記念による増加等は見られるのか。
事務局	10 周年事業は土日開催が多い。コミュニティバスは休日運休路線が多いため、利用者数増への影響は限定的と考えている。
委員	利用者が多い地区の人口が特に減っている。これが利用者数減少の一番の原因だと思う。
委員	利用者の方へいろいろと話を聞いてきた。ご主人が退職したのでその車に乗せてもらうようになった方、入院したり施設に入ったりした方、デイサービスのついでに買い物

	するようになった方など、増えるより減る人の方が多い。何らかの方法で利用者を増やす必要がある。市の職員が利用するよう働きかけてみてはどうか。
委員	数字をみると、利用者数は縮小している感があるが、効率は上がっている。まずは第一歩であると思う。市の負担が減った中で次はどうやって人を増やすか。休日のイベントの際に出すとか、病院と組み合わせると利用者増を図ってみてはどうか。
委員	イベントがあってもバスが出ていないので行くことができない。音楽ホールなどは坂もあるため行くための手段がない。アンケートでは休日運賃が高いとあるが、運行していない地区から見ると金額は高くても利用できるだけ良いように思う。
委員	4000万円の赤字について、最近はネットスーパー等が急拡大している。宅配料の一部を負担したりするなど、他の方法も考えられる。アンケートでは便数が少ないという意見が多いが、バス会社では損益分岐点をどう考えているか。便数を増やすとどうなるか。
会長	バスとジャンボタクシーの経費はどの程度差があるか。
委員	バスとジャンボタクシーでは、バスの方が、約1.5倍の経費がかかると思う。
会長	運輸のプロからみて、次のステップは何か。
委員	今の状況では、本数を増やすというのは難しい。
会長	便数は減らさずにバスを全てジャンボタクシーに替えた場合、どの程度のコスト減になるか。
事務局	大体1000万円くらいは下がるのではないかと。
会長	その場合、路線によってはジャンボタクシーでは乗り切れない場合もある。その時は追加で車両を運行する必要がある。今回ジャンボタクシーを運行したことで、収支率が上がっている。いろいろな箇所を精査する必要がある。 もう一点の問題は、高齢者が自家用車をどんどん運転するため、コミュニティバスを利用する層というものが本当に少なくなっているということ。
委員	この事業を振り返ってみると、当初はデマンドバスの検討からスタートし、他の市町の事例を調査したり視察を行ったりした。その中で、やはり他の市町でも同じような悩み、課題等があることが分かった。また、住民から意見を聞きジャンボタクシーでの運行に変更したため、収支率は改善した。事業としては、1年間である程度良い結果が出ており、スピーディーな施策決定が行えたことは評価できると思う。
委員	老人化率は増えているが、老人の数は増えていない。何とか利用者を増やす方向で考えないといけない。デマンドの視察では、他の地域の方法もそのままのやり方で導入するのは難しいと感じた。考えるべくは、いかに乗客を増やすか。職員に乗ってもらったり、イベントのチラシに（バス停等を）記載するなど、何らかの形でPRや営業に力を入れる必要がある。
委員	婦人団体の方では、コミュニティバスを年に2回程度、大窪寺や亀鶴公園のショウブまつりに利用している。
委員	バスで志度から市民病院まで乗ってみたが、あまり時間はかからなかった。バスで病院へきてくれた方に何か特典を与えたり、なるべくバスで来てくれるようPRすることが大切である。診察が終わる時間はバラバラなので、それに合わせた運行ができないものか。
会長	市民病院関係の路線は、便数を増やしたためコストが上がっている。バスに乗る前に事前にFAXか何かで診療受付ができれば、30分位は時間の短縮になる。コミュニティバス利用者にメリットが出るような施策を検討してもらいたい。 次に、協議事項2について説明をお願いします。
事務局	協議事項2に関する説明
会長	街頭キャンペーンについて、ご協力をお願いします。 次に、協議事項3について説明をお願いします。
事務局	協議事項3に関する説明
会長	交通空白地域への対応及びそれ以外のルート等に関しても、もっと効率化を進めていく必要があるが、運行事業者としてどうか。
委員	利用者はお年寄りの方がほとんど、運転手とコミュニケーションをとりながら運行することはとても良いことだと思う。後は、普段使っていない人が乗ってくればよい。
会長	ジャンボタクシーだからこそできるサービスがあるのではないかと。
委員	介護タクシーではないが、体の不自由な方がいた場合に、運転手は車を降りて乗降の手助けをしたりしている。踏み台を積んでいるのでそれを利用したりもしている。
委員	交通空白地に対する対応をデマンドでどうにかできないか。
会長	効率化、増客には相当知恵が必要である。
委員	今後、もっともっと難しくなる。
委員	小田地区では、利用の多い時間帯は決まっている。少ない時間帯は大体2～3人しか乗っていない。デマンドは、電話をかけたりするのが嫌な方が多い。必要な時間だけ台数を増やして運行してくれば経費は安く済むのではないかと。
会長	コミュニティバスを維持するには、もっと知恵を絞って効率化を推進する必要がある。

委員	スクールバスとコミュニティバスの連携は考えられないのか。ルートが同じである。
事務局	一般との混乗については2つの意見がある。1つは、混乗はだれでも乗れるので危険であるという意見。もう一つは、地域の大人が「見守り隊」として乗ってくれることで、安心であるという意見。
委員	スクールバスの空き時間を利用して、効率的な利用を考えてみてはどうか。鴨部地区などは現在コミュニティバスが走っていないルートをスクールバスが走る。地域の方も一緒に乗ることができれば良いと思うが、制度的に難しいのか。
事務局	全国的にみるとスクールバスと一般乗客との混乗事例はあるので、制度的に無理な話ではない。
委員	人口減少数が県内で一番多い、結婚すれば高松に出てしまう。コミバスだけではなく他の事業とも連携して、定住促進を進めていかないといけない。
委員	最近、買い物弱者や移動弱者以上に問題となっているのが、孤独死の問題である。社会福祉協議会としてもその問題をどうするべきか考えている。高齢者が外に出る。買い物にも出かける。そういう方策を考えている。コミュニティバスを利用して、外に出てもらい疎外感を感じないような施策を考えている。今後は、福祉を1つの産業として雇用問題を考える必要があるのではないかと思う。
会長	高齢化が進んでいるが、高齢者の絶対数はそれほど増えてはいない。今後の施策の中でそのことを考えていく必要がある。以上